

令和3年度（2021年度） 事業報告書

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

1 事業の成果

COVID-19 パンデミックによるマラリアへの影響が懸念されていたところ、マラリアによる死亡者数は前年より7万人近く増加したと世界保健機関(WHO)がR3年12月に発表した。アドボカシー、コミュニケーションおよび連携促進の活動を3本柱として、コロナ禍で悪化した状況を打開してマラリア対策を当初の軌道に戻すべく、マラリアに関する普及啓発事業や途上国でのマラリア問題解決に資するための支援事業を推進した。主な成果としては、①ハイレベル政策対話を通じてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成に向けた保健システムの強化の一環としてマラリア対策の戦略的な意義、ゼロマラリアに向けた日米のリーダーシップと連携の在り方や資金拠出による感染症対策強化に向けた支援などの国際協調がより一層必要であることを政治家、行政機関、官民連携基金関係者と討論、②持続可能な開発目標(SDGs)の課題など幅広い分野と連携することの重要性や、継続的なマラリア対策の必然性などを「ZERO マラリア 2030 キャンペーン」イベントを通じて発信、また、③第9回となるゼロマラリア賞の受賞者発表や年間を通じた講演会にてマラリア啓発活動を継続的に実施。引き続き、アジアで最もマラリア罹患率の高いインドにおけるゼロマラリア達成に資するため関係者と議論を重ね日本からのODA貢献の可能性を模索しており、来年度も継続予定である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【21,278】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	日本国内におけるマラリアに対する理解向上およびマラリア対策の強化を図るため、日本政府へ継続的なマラリア対策、国際連携および分野横断的な協定の必要性について働きかけを重ねた。 1) R3年3月、マラリアに特化した超党派による「2030年までにマラリアをなくすための議員連盟」(マラリア議連)の設立により、①世界のマラリア排除への「立法府の顔」として日本のプレゼンスが向上し、COVID-19のみならず既存の感染症への日本の取り組みの本気度を示す具体的な発信になる、②また、マラリア排除を目標に掲げる二国間・多国間のODA案件を増やすなど日本の政策が反映された“顔の見える援助”の推進、国際共同マラリア研究の推進を支援するなど日本の科学技術イノベーションの社会実装の支援など、政・産・官・民の連携によるマラリア対策支援の拡大が期待される。同議連設立の意義と期待に関する紹介映像を制作して広く一般市民に紹介した。	1) R3年8月24日より通年 2) 声明文：R3年10月7日、記事：R3年11月6日 3) R4年4月7日 4) R4年4月7日 5) 随時	1) 弊ウェブサイト掲載 https://www.malaria.no.more.jp/ 弊Facebook上 2) 弊ウェブサイト掲載 https://www.malaria.no.more.jp/ 弊Facebook上、および、PR TIMES 3) 参議院議員会館	1) 3名 2) 3名 3) 4名 4) 3名 5) 2名	1) 蚊を媒介とする感染症マラリアの制圧に関する心がある日本全国の個人・団体で弊ウェブサイト閲覧者の不特定多数 2) 蚊を媒介とする感染症マラリアの制圧に関する心がある日本全国の個人・団体で弊ウェブサイト閲覧者の不特定多数、および、PR TIMES、朝	1) 弊ウェブサイト閲覧者の不特定多数 2) 弊ウェブサイト閲覧者およびPR TIMES、朝日新聞読者の不特定多数 3) 約80名 4) 約20名および弊ウェブサイト閲覧者の不特定多数 5) 日本のグローバルヘルス戦略をみる	6,743

	<p>2) 世界初のマラリアワクチンの導入拡大を WHO が推奨したことを受けて、本承認を歓迎する旨の声明「世界初のマラリアワクチン「RTS, S/AS01」の広範な使用を推奨 世界保健機関の歴史的な承認を歓迎」を MNMJ として発表した。また、本ワクチンに関する朝日新聞デジタル記事「WHO がマラリアワクチン推奨 「歴史的瞬間」に日本はどう関わる？」で MNMJ 理事がコメントした。</p> <p>3) マラリア議連と共催で、ハイレベル政策対話「UHC 時代における感染症対策の日米および国際協調を考える」をハイブリッド形式で開催。日本政府、アカデミア、民間企業、国際機関、市民社会など広範な分野より参加を得られた。UHC 達成に向けた保健システム強化の一環としてマラリア対策の戦略的な意義、ゼロマラリアに向けた日米のリーダーシップと連携の在り方、および世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）を通じた資金拠出による感染症対策強化に向けた支援などの国際協調の重要性につき政治家、行政機関関係者、官民連携基金関係者と討論した。</p> <p>4) また、WHO の世界マラリア報告書 2021 のブリーフィングキット「グローバルメッセージ」を日本語翻訳して冊子を作成。同イベントにて配布して COVID-19 によるマラリアへの影響など最新のマラリアの現状認識の向上を図った。</p> <p>5) 日本の新しいグローバルヘルス戦略（R4 年 5 月公表）へ GII/IDI 外務省-NGO 懇談会のメンバーとしてコメントすることなどを通じて日本政府へ継続的なマラリア対策の必要性・重要性をインプットした。</p>		<p>よびオンライン (ZOOM)</p> <p>4) 参議院議員お弊 WEB サイト掲載 https://www.malariajapan.org/jp/、弊 Facebook 上</p> <p>5) オンライン</p>		<p>新聞読者特定多数</p> <p>3) 会場、オンライン参加者お介をすマア制ア関日国・団で弊 WEB サイトの特定多数</p> <p>4) 会場、オンライン参加者お介をすマア制ア関日国・団で弊 WEB サイトの特定多数</p> <p>5) 日本のグローバルヘルス戦略を特定多数</p>	<p>不特定多数</p>	
<p>マラリアに関する普及啓発事業</p>	<p>日本国内でのマラリアに対する意識向上および連携促進を目的に、「2030 年までにマラリアによる死者をゼロにする」、その目標を掲げて SDGs をはじめとするグローバルな社会課題と組み合わせ、産官学民草のさまざまなステークホルダーとの連携による課題解決を目指す「ZERO マラリア 2030 キャンペーン」を弊団体が運営委員会事務局となり 2017 年の世界マラリアデーに発足。この「マラリアのない世界 (ZERO MALARIA)」を目指す日本から世界への取り組みを何年度も継続して、蚊が運ぶ病気とは何かをわかりやすく伝えることと、幅広い視野を持つことの重要性と幅広い分野と連携してマラリアの関心を高めることの必要性についてイベントを通じて紹介した。主な活動は以下のとおり。</p> <p>1) 第 62 回日本熱帯医学会大会でセミナー「沖縄に学ぶ感染症対策～</p>	<p>1) R3 年 11 月 4 日</p> <p>2) R4 年 5 月 27 日</p> <p>3) R4 年 6 月 25 日</p>	<p>1) オンライン</p> <p>2) とちぎプラザ帯広とオンライン (ZOOM)</p> <p>3) 沖縄県石垣市民会館</p>	<p>1) 3 名</p> <p>2) 3 名</p> <p>3) 5 名</p>	<p>1) 日本熱帯医学会会員</p> <p>2) 日本寄生虫学会会員</p> <p>3) 蚊を媒介とする感染症マラリアに関心がある日本全国の個人・団体の WEB サイトや PR TIM</p>	<p>1) 60 名</p> <p>2) 35 名</p> <p>3) 約 130 名</p>	<p>7,993</p>

	<p>公助・互助・自助の果たす役割」を同大会と共催。沖縄におけるゼロマラリアの歴史を検証し、科学的データに基づく対策、政治、住民協力の重要性等を議論した上で、現在のコロナ禍での感染症対策のあり方も考える機会となった。</p> <p>2) 第91回日本寄生虫学会大会のサテライトミーティングとして開催された第40回(記念)マラリア談話会にて「～ZERO マラリア2030 キャンペーンを産・官・学・民・金で協働する取り組み～」として昨年に引き続きイベントを共催。学会員向けに弊団体の設立10年間の活動や成果、そして、同キャンペーンを通じて見えてきたマルチステークホルダー連携の深化の必要性などを紹介した。</p> <p>3) 2022年は沖縄でゼロマラリアが確認されてから60年の節目の年となる。石垣島では地元有志らによって新たな記念石碑を設置する試みが行われている。この年を記念して、マラリアや第二次世界大戦・戦後の沖縄におけるマラリア対策とゼロマラリアへの取り組みを伝承し、知らない人でも気軽に参加でき、歴史を学ぶことができる機会を作ることを目的に「マラリアって何? 講談・狂言から学ぶ私たちと蚊・マラリアの歴史～講談・狂言・ミニシンポジウム～」を広く一般市民向けに石垣島の市民会館で開催した。イベントは講談師によるマラリアの解説、そして室町時代に作られた狂言「蚊相撲」とともに、石垣島のマラリアの歴史を考える盛りだくさんの企画となり、現地メディア数社に掲載され、「通常とは違う啓発活動に参加者も興味津々」との評価を得た。</p> <p>また、会場の外では蚊に関連した作品や第2次世界大戦後の石垣島におけるマラリア対策に関連した資料や作品を紹介。イベントの背景となったマラリアや石垣島のマラリアに関する貴重な資料なども展示した。</p>				ES閲覧者の不特定多数、および、石垣島のラジオ番組リスナーなどの不特定多数		
マラリアに関する普及啓発事業	<p>日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に「ゼロ・マラリア賞」の公募・表彰を毎年実施。自他薦候補者の中から第9回受賞者には、永年にわたるマラリア根絶に向けたフィールドワーク研究業績を評価し、 [redacted] 贈ることを決定、4月25日の世界マラリアデーに発表した。</p> <p>受賞を記念して、授賞式およびZEROマラリア2030 キャンペーン「第9回ゼロマラリア賞」受賞記念講演「ゼロマラリア戦略：バヌアツからケニアへ住民主導型統合的アプローチ」を開催した。</p>	<p>公募 R4年2月25日～3月25日 発表 R4年4月25日 表彰式 R4年6月15日</p>	<p>公募・発表：弊WEBサイトに掲載 https://www.malariaiano.more.jp/、弊Facebook上やPR TIMES 表彰式：</p>	5名	マラリア制圧に関する日本全国の個人・団体で弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数	会場 16 オンライン 25名	530

	2) 日本経済新聞が主催する日経・F T感染症会議 マラリア・コンソ ーシアム (通称マラリア部会) に 同部会の設立以来、NGOとして参 加をしている。本部会にて進めら れているアジアタスクフォース (タイやラオス) とアフリカタス クフォース (ケニア) の産官学連 携の促進を後方支援した。	7日、28 日			中心とし た東アの りカのア ラリアに 苦む 特定現 住民	アフリ カの 多 数 現 地 住 民	
途上国で のマラリ ア問題解 決に資す るための 支援事業	アジア太平洋地域において一番マラ リア罹患患者数の多いインドにおける ゼロマラリア達成に資するために、 前年度に引き続き、マラリアノーモ ア・インドなどと連携をして、関係者 へのヒアリングなどを実施、日本企 業の技術力を活かした日本からの貢 献の可能性を模索した。情報収集を 基にインドでの ODA の可能性につ いて継続して探索予定。	R4年5 月18 日、6 月10 日、16 日、21 日	オンラ イン WEB 会議お よび関 係企業 訪問	3名	イン ド の ア リ マ に 不 特 定 現 住 民	イン ド の ア リ マ に 不 特 定 現 住 民	929

決算報告書

第 10 期

自 2021年 7月 1日

至 2022年 6月30日

M a l a r i a N o M o r e J a p a n

東京都千代田区麹町3-7-4
秩父屋ビル8F

活 動 計 算 書

【税込】(単位：円)

Malaria No More Japan

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	150,000		
【受取寄付金】			
受取寄付金	21,617,596		
【受取助成金等】			
受取助成金	1,515,174		
【事業収益】			
事業 収益	1,276,000		
【その他収益】			
受取 利息	133		
為替 差益	117,677	117,810	
経常収益 計	117,677	117,810	24,676,580
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	7,870,968		
通 勤 費(事業)	542,893		
法定福利費(事業)	1,082,144		
福利厚生費(事業)	24,229		
人件費計	9,520,234		
(その他経費)			
業務委託費	3,546,500		
外注費(事業)	109,354		
印刷製本費(事業)	172,834		
会 議 費(事業)	412,322		
旅費交通費(事業)	1,428,580		
広告宣伝費(事業)	1,582,504		
通信運搬費(事業)	421,471		
消耗品 費(事業)	338,845		
地代 家賃(事業)	660,000		
諸 会 費(事業)	52,000		
支払手数料(事業)	3,034,290		
その他経費計	11,758,700		
事業費 計		21,278,934	
【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	2,400,000		
法定福利費	398,692		
人件費計	2,798,692		
(その他経費)			
旅費交通費	8,064		
消耗品 費	33,000		
地代 家賃	660,000		
支払報酬	748,000		
支払手数料	9,563		
その他経費計	1,458,627		
管理費 計		4,257,319	
経常費用 計		4,257,319	25,536,253
当期経常増減額			△ 859,673
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 859,673
当期正味財産増減額			△ 859,673
前期繰越正味財産額			16,065,774
次期繰越正味財産額			15,206,101

貸借対照表

Malaria No More Japan
全事業所

【税込】(単位:円)
2022年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	491,896
現 金	46,264	前 受 金	3,020,631
普通 預金	17,501,664	預 り 金	350,182
現金・預金 計	17,547,928	流動負債 計	3,862,709
(売上債権)		負債合計	3,862,709
未 収 金	1,373,608	正 味 財 産 の 部	
売上債権 計	1,373,608	【正味財産】	
(その他流動資産)		前期繰越正味財産額	16,065,774
前払 費用	147,274	当期正味財産増減額	△ 859,673
その他流動資産 計	147,274	正味財産 計	15,206,101
流動資産合計	19,068,810	正味財産合計	15,206,101
資産合計	19,068,810	負債及び正味財産合計	19,068,810

財務諸表の注記

Malaria No More Japan

2022年 6月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (2). 固定資産の減価償却の方法
該当事項はありません。
- (3). 引当金の計上基準
該当事項はありません。
- (4). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
- (5). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当事項はありません。
- (6). ボランティアによる役務の提供
該当事項はありません。
- (7). 消費税等の会計処理
現状課税免除です。

【事業費の内訳】

別紙参照

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

該当事項はありません。

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

該当事項はありません。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2021年度広報活動及びゼロマラリア 2030キャンペーンの支援のため	0	300,000	300,000	0	
アジア太平洋地域におけるマ ラリア問題解決に資するため の支援事業	0	1,258,738	1,258,738	0	助成金合計額 4,012,447円 前期受取助成金計上額 2,753,709円 当期受取助成金計上額 1,258,738円
稲作振興による環境変容など 他課題と共にマラリア問題を 考えマラリア課題解決に資す るための支援事業	0	256,436	256,436	0	助成金合計額 3,277,067円 未使用額 3,020,631円
合計	0	1,815,174	1,815,174	0	

【固定資産の増減内訳】

該当事項はありません。

【借入金の増減内訳】

該当事項はありません。

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費	3,546,500	3,240,000
活動計算書計	3,546,500	3,240,000
(貸借対照表)		
未払金	491,896	373,760
貸借対照表計	491,896	373,760

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び地代家賃については、従事割合に基づき按分しています。

事業費の内訳（別紙）

Malaria No More Japan

2022年 6月30日 現在

科目	(Web維持費含む)					(講演含む)	(単位：円)
	アドボカシー	ゼロマラリア2030	ゼロマラリア賞	コミュニケーション	インドプロジェクト	連携促進	合計
(人件費)							
給料 手当(事業)	3,455,484	1,780,645	180,000	907,097	1,154,194	393,548	7,870,968
通勤費(事業)	258,799	97,244	5,171	57,451	97,084	27,145	542,893
法定福利費(事業)	458,066	266,080	20,752	128,966	154,174	54,107	1,082,144
福利厚生費(事業)	10,021	6,252	523	2,946	3,275	1,211	24,229
人件費計	4,182,369	2,150,220	206,446	1,096,460	1,408,727	476,012	9,520,234
(その他経費)							
業務委託費	450,000	1,800,000	150,000	450,000	390,000	306,500	3,546,500
外注費(事業)	109,354						109,354
印刷製本費(事業)	47,520	112,104				13,210	172,834
会議費(事業)	31,872	380,450					412,322
旅費交通費(事業)	271,389	1,156,211	980				1,428,580
広告宣伝費(事業)	33,000	924,880	38,500	586,124			1,582,504
通信運搬費(事業)	176,852	156,436	17,764	42,252	14,084	14,084	421,471
消耗品費(事業)	138,597	122,963	12,881	38,643	12,881	12,881	338,845
地代家賃(事業)	264,000	198,000	33,000	99,000	33,000	33,000	660,000
諸会費(事業)	2,000					50,000	52,000
支払手数料(事業)	1,035,953	992,164	70,891	909,236	2,749	23,299	3,034,290
その他経費計	2,560,536	5,843,207	324,015	2,125,254	452,713	452,973	11,758,700
合計	6,742,905	7,993,428	530,461	3,221,715	1,861,441	928,985	21,278,934

財 産 目 録

Malaria No More Japan
全事業所

[税込] (単位:円)
2022年 6月30日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	46,264		
日本円	(10,191)		
ルピア	(34)		
CFA	(36,039)		
普通預金	17,501,664		
三菱UFJ	(15,492,460)		
郵便振替口座	(1,600,332)		
PayPal	(408,872)		
現金・預金計	<u>17,547,928</u>		
(売上債権)			
未収金	1,373,608		
売上債権計	<u>1,373,608</u>		
(その他流動資産)			
前払費用	147,274		
その他流動資産計	<u>147,274</u>		
流動資産合計		<u>19,068,810</u>	
資産の部 合計			<u>19,068,810</u>
		《負債の部》	
【流動負債】			
未払金	491,896		
社会保険料	(62,464)		
その他未払金	(429,432)		
前受金	3,020,631		
UNFからの助成金	(3,020,631)		
預り金	350,182		
源泉所得税預り金等	(343,750)		
MNM本部	(6,432)		
流動負債計	<u>3,862,709</u>		
負債の部 合計			<u>3,862,709</u>
正味財産			<u><u>15,206,101</u></u>

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

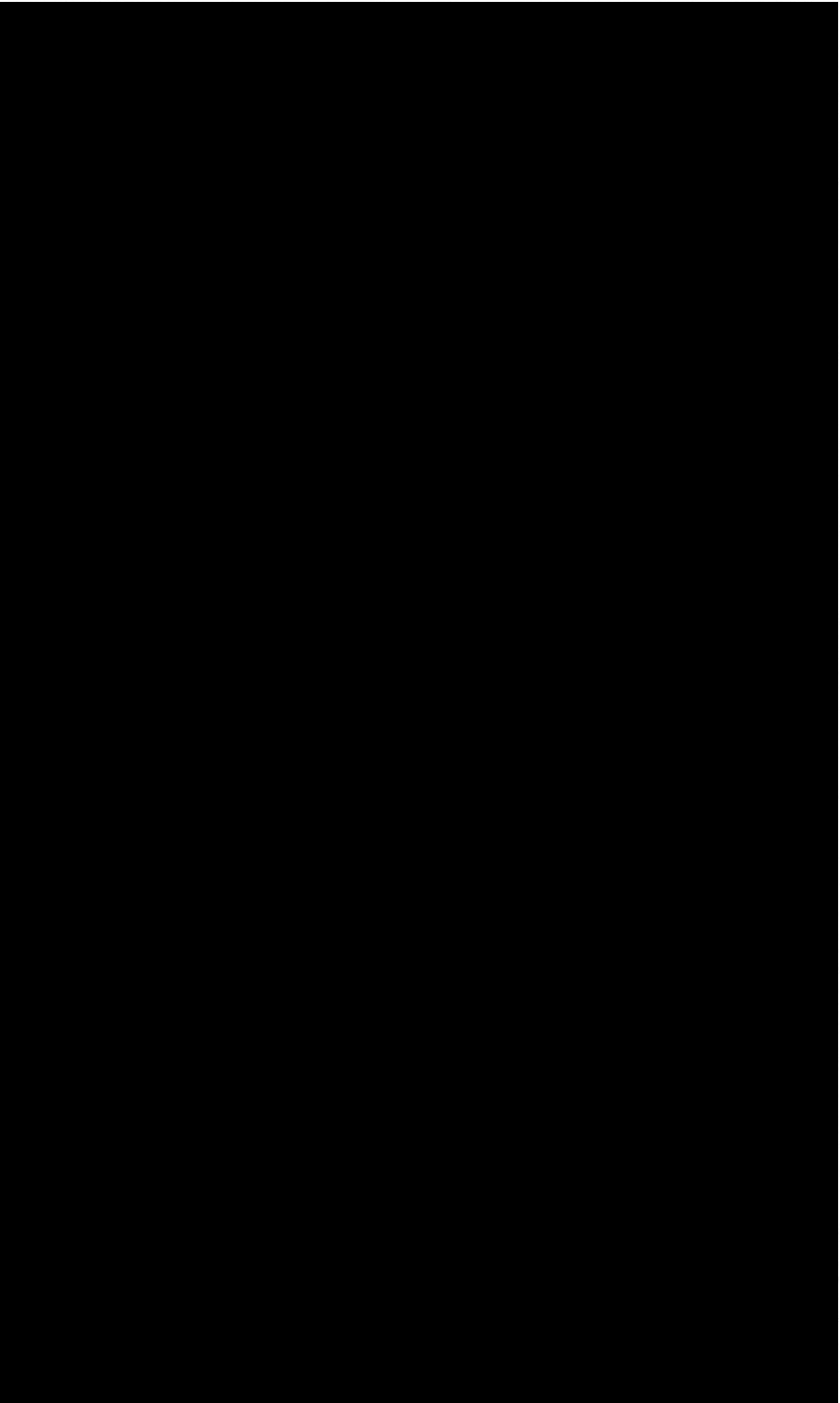
	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	シヨ タカロ	2021年 7月 1日	年 月 日
		神余 隆博	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
2	○理事・監事	イシガ フミル	2022年 4月 20日	年 月 日
		石毛 郁治	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
3	○理事・監事	カウ シゲキ	2021年 7月 1日	年 月 日
		狩野 繁之	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
4	○理事・監事	シバケン	2021年 7月 1日	年 月 日
		澁澤 健	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
5	○理事・監事	タキ マサロ	2021年 7月 1日	年 月 日
		高木 正洋	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
6	○理事・監事	タカ テツウ	2021年 7月 1日	年 月 日
		高野 哲朗	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
7	○理事・監事	マーティン エドランド	2021年 7月 1日	年 月 日
		Martin Edlund	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
8	○理事・監事	ナガシマ ミキ	2021年 7月 1日	年 月 日
		長島 美紀	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
9	○理事・監事	ニシモト レイ	2021年 7月 1日	年 月 日
		西本 麗	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日
10	○理事・監事	ハラダ アキラ	2021年 7月 1日	年 月 日
		原田 聡	～ 2022年 6月 30日	～ 年 月 日

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○理事 監事	ミト ノブキ		2021年 7月 1日	年 月 日
		水戸 信彰		2022年 6月 30日	年 月 日
12	理事 ○監事	スガワラ ケヒコ		2021年 7月 1日	年 月 日
		菅原 邦彦		2022年 6月 30日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

	氏名	
1	神余 隆博	
2	狩野 繁之	
3	澁澤 健	
4	高木 正洋	
5	長島 美紀	
6	西本 麗	
7	水野 達男	
8	稲田 英之	
9	福田 加奈子	
10	松尾 美由紀	
11	原田 聡	
12	高野 哲朗	
13	水戸 信彰	
14	石毛 郁治	
15	飯塚 由美子	